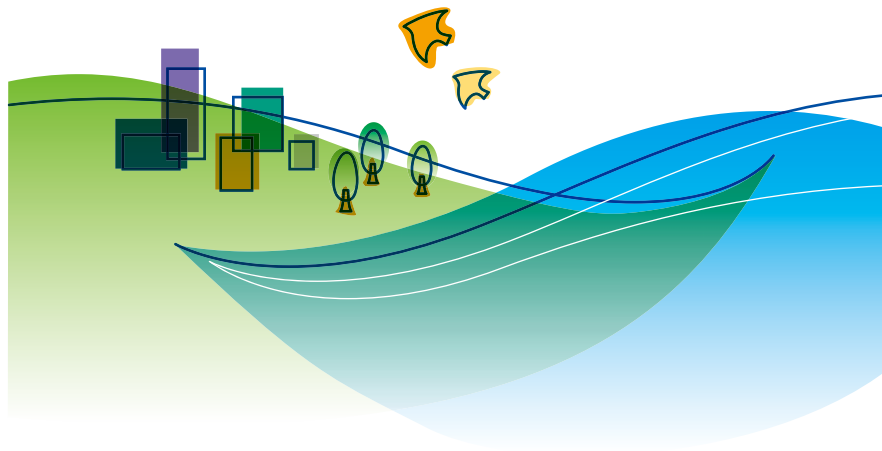


# CSR報告書

## 2009

Corporate  
Social  
Responsibility  
Report



|                              |    |
|------------------------------|----|
| ごあいさつ                        | 2  |
| 東亜グループのCSR                   | 4  |
| コンプライアンスとリスクマネジメント           | 6  |
| 内部統制・情報セキュリティ                | 7  |
| 人材育成と就労環境                    | 8  |
| ステークホルダーへの情報発信               | 9  |
| マネジメントシステム                   |    |
| 労働安全衛生マネジメントシステム             | 10 |
| 品質／環境マネジメントシステム              | 11 |
| 事業継続マネジメントシステム               | 12 |
| 環境への取り組み                     |    |
| 環境目的・目標と活動結果                 | 13 |
| 環境に配慮した設計・施工技術               | 14 |
| 環境に関する研究開発                   | 17 |
| 環境保全活動                       | 18 |
| 建設廃棄物のリサイクルと再利用              | 19 |
| 環境会計・グリーン調達                  | 20 |
| コミュニケーション                    |    |
| 社会貢献とコミュニケーション               | 22 |
| グループ会社                       | 26 |
| 会社概要・お問い合わせ先・<br>支店所在地・アンケート | 27 |

#### CSR報告書発行にあたって

##### ■ 発行目的

社内外の利害関係者の皆様に対して企業の社会的活動等を開示することを目的として作成しました。

##### ■ 編集方針

環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考にして作成しました。内容的にすべてを網羅することはできておりませんが、現状で可能な範囲で記載しています。

##### ■ 対象範囲

東亜建設工業およびグループ会社を対象としています。

##### ■ 対象年度

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の活動を主に対象として取りまとめています。

#### ごあいさつ



2008年に創業100周年を迎えた東亜建設工業グループは、次の世紀も力強く歩み続けるための第一歩として、2007年度を初年度とする中期経営計画を定め、その究極的目標である「持続可能な経営基盤の構築」と「市場環境の変化に適応した収益構造への変革」の達成に向かって、邁進しております。

本経営計画の基本戦略として、営業力・技術力・収益力を強化し事業環境が変化する中で受注及び

# 持続可能な経営基盤を構築

利益を確保すること、財務体質や経営効率を改善することにより安定した経営基盤を築くこと、企業の社会的責任を果たすことにより社会から信頼及び評価を勝ち得ることの三つを掲げております。

そのうち「企業の社会的責任の追及」については、社長の私自らが委員長を務める「CSR委員会」を頂点とし、企業活動において社会倫理や法制度の順守を徹底させるための「コンプライアンス・内部統制部会」と、安全・環境・品質など事業遂行におけるさまざまなリスクを適切に管理するための「リスクマネジメント部会」を本社に設置するとともに、支店・事業部並びにグループ関連会社にもそれぞれの長を委員長とする「CSR委員会」を

組織し、グループ全体で取り組む体制を整えております。

本報告書は、当社グループのCSRに関する2008年度活動実績と2009年度基本方針並びに活動計画をまとめたものです。限られた頁数ですので、その一端しかご紹介できませんが、「企業の社会的責任」に対する我々の真摯な姿勢について、ご理解いただくとともに、当社グループが社会に貢献し社会とともに成長し続けるために、忌憚ないご意見ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

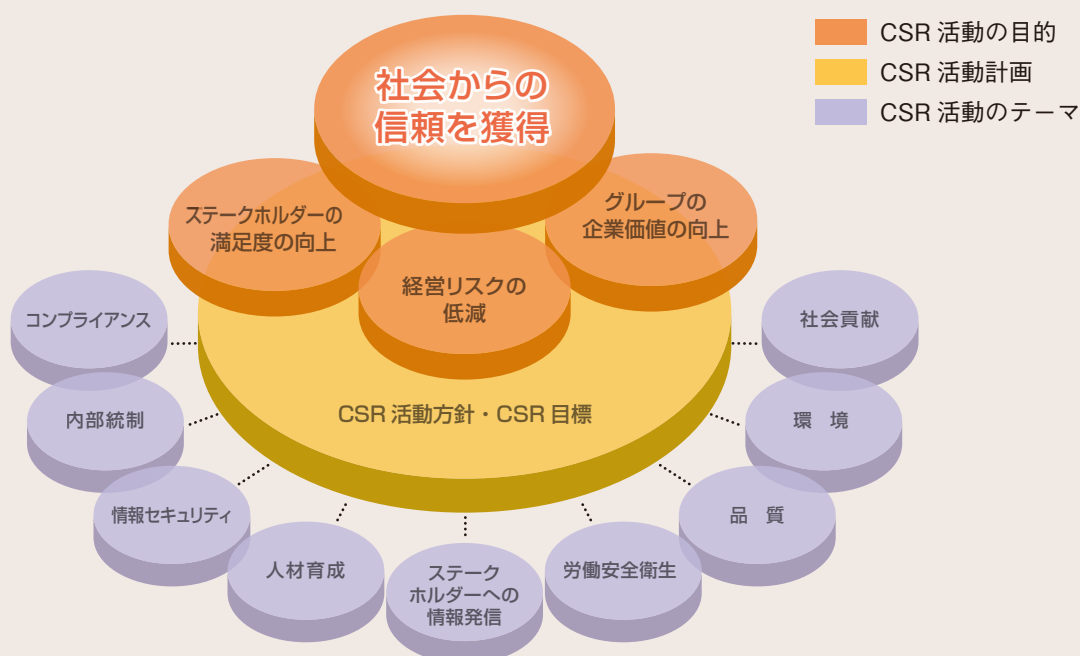
鈴木 行雄

# 東亜グループのCSR

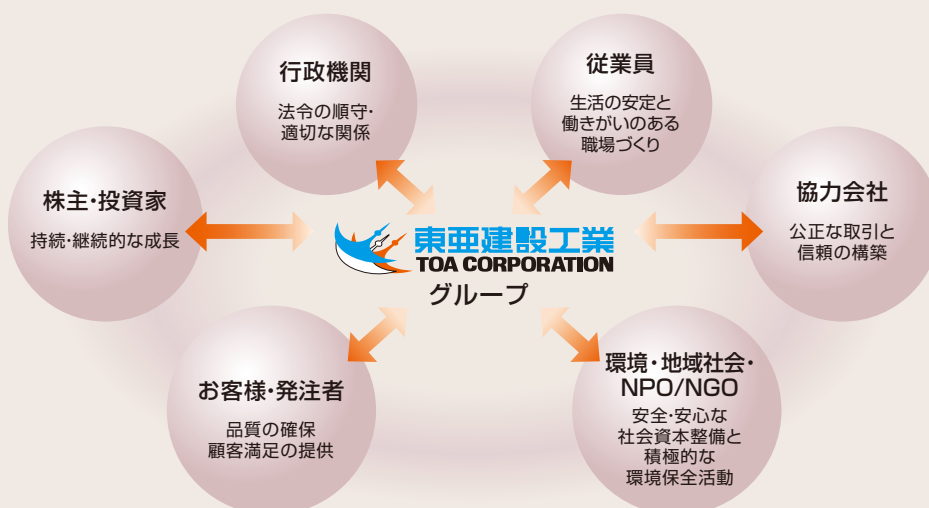
経営理念に掲げる、「高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが社会における当社の存在意義であるとの認識のもと、健全で継続的な社業の発展をめざして、CSR活動を推進します。

## ■TOAグループのCSR活動概念図

TOAグループは ■ステークホルダーの満足度の向上 ■経営リスクの低減 ■グループの企業価値の向上を図ることで、**社会からの信頼を獲得**することをめざしています。そのために、次の9つの項目をCSR活動のテーマとして掲げ、PDCAサイクルに基づいて実行しています。



## ■TOAグループを取り巻くステークホルダー



## ■ 2008年度の主な活動実績と2009年度の主なCSR行動目標

| CSR活動のテーマ      | 2008年度の主な活動実績                                                                                                                                                     | 2009年度の主な活動目標                                                                                                                                      |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コンプライアンス       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 犯罪および重大事件“ゼロ”</li> <li>■ 独禁法を中心とした社員教育(講習会)の実施</li> <li>■ 3本部長(土木事業本部、建築事業本部、管理本部)による支店長およびグループ会社社長へのヒアリングの実施</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 犯罪および重大事件“ゼロ”</li> <li>■ 社員教育の継続(e-Learningの導入)</li> </ul>                                                |
| 内部統制           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財務報告に関わる重要な欠陥“ゼロ”</li> <li>■ 内部統制評価レベル 3.0</li> </ul>                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財務報告に関わる重要な欠陥“ゼロ”</li> <li>■ 内部統制評価レベル 3.5</li> <li>■ グループ会社の規程、マニュアル類の整備・改訂および適正運用による統制の有効性向上</li> </ul> |
| 情報セキュリティ       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重大情報漏えい“ゼロ”</li> <li>■ 「ソフトウェア管理規程」「パソコン管理規程」を発行</li> <li>■ e-Learningによる全社員を対象とした研修の実施</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重大情報漏えい“ゼロ”</li> <li>■ 利用環境のセキュリティ強化</li> <li>■ e-Learningによる全社員を対象とした研修の継続</li> </ul>                    |
| 人材育成           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新卒者採用:36名</li> <li>■ 若手社員を対象とする研修の新設・実施</li> <li>■ インターンシップの実施</li> </ul>                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新卒者採用予定:50名</li> <li>■ 新教育方針に基づく研修の立案・実施</li> <li>■ インターンシップの継続</li> </ul>                                |
| ステークホルダーへの情報発信 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ IR決算説明会の実施(本決算、第2四半期決算)</li> <li>■ 現場見学会の実施(横浜港南本牧ふ頭)</li> <li>■ CSR報告書の発行</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ IR決算説明会・現場見学会の実施</li> <li>■ 情報開示ツールとしてのホームページの充実</li> </ul>                                               |
| 労働安全衛生         | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全成績:度数率 0.91</li> <li>■ 職業性疾病“ゼロ”</li> </ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建設三大災害防止活動の水準の向上</li> <li>■ 安全成績:度数率 0.6以下</li> <li>■ 職業性疾病“ゼロ”</li> </ul>                                |
| 品質             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工事成績評定(官庁土木): 80点以上(平均)を確保</li> <li>■ 顧客満足度評価(民間建築): 4段階評価(A~D)のB以上を確保(うちA評価約70%)</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工事成績評定(官庁土木): 80点以上(平均)</li> <li>■ 顧客満足度評価(民間建築): 4段階評価(A~D)のB以上</li> </ul>                               |
| 環境             | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後述ページ参照</li> </ul>                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後述ページ参照</li> </ul>                                                                                        |
| 社会貢献           | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本・支店連携による災害対策訓練の実施</li> <li>■ 地域清掃活動に参加(全社展開)</li> </ul>                                                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害対策訓練等でBCPの実効性を検証する</li> <li>■ 共生社会活動の推進(チームマイナス6%への参画、エコキャップ運動の全社展開)</li> </ul>                         |

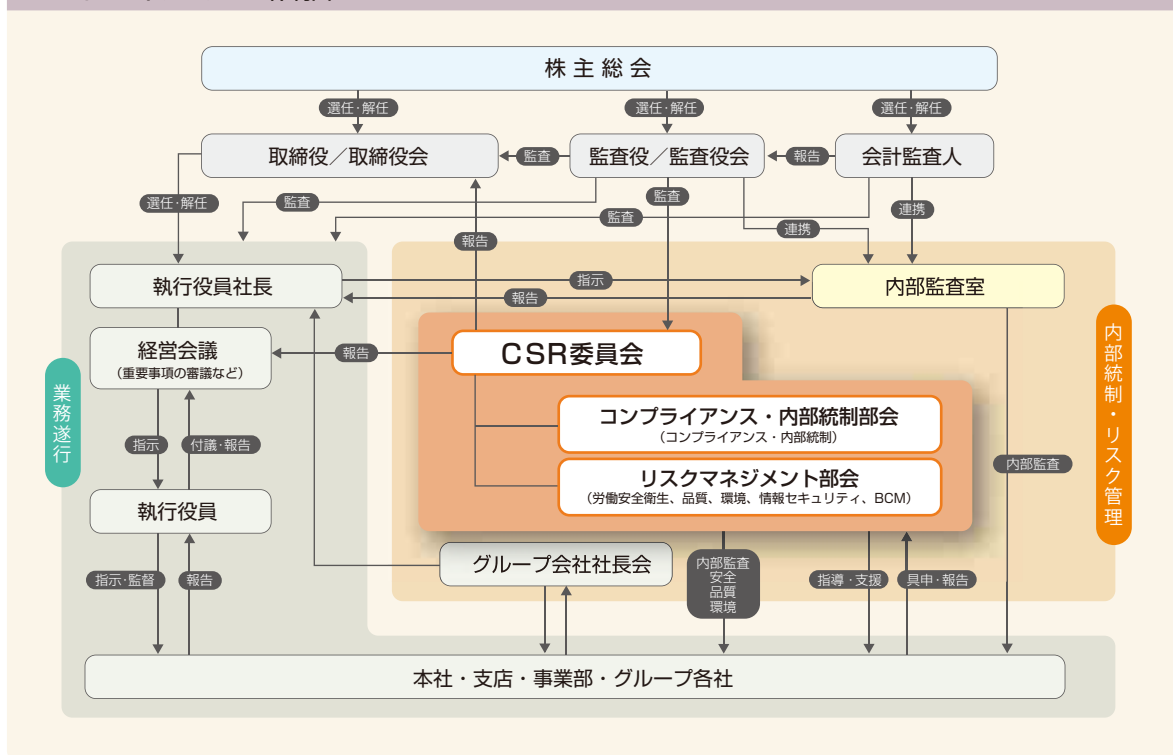
# コンプライアンスとリスクマネジメント

## ■CSR活動の社内体制

TOAグループでは、CSR活動の統括的な審議・推進機関として、「CSR委員会」の下に「コンプライアンス・内部統制部会」と「リスクマネジメント部会」を設置しています。

なお、TOAグループの企業活動において発生しうるリスクの発生防止に係わる管理体制の整備、リスク情報の速やかな把握、発生したリスクへの対応等を行なうことにより、TOAグループの業務の円滑な運営に資することを目的に、リスク管理規程を定めています（2008年4月施行）。

コーポレートガバナンス体制図



## ■コンプライアンス

### 企業行動規範

当社は、2006年5月23日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、健全で継続的な社業の発展を目指すべく、「企業行動規範」（2006年6月制定）を定めています。

この企業行動規範は、TOAグループ各社および全社員が、CSR活動を推進していくうえでの指針を示しています。

### コンプライアンス意識の浸透

コンプライアンスの徹底を図るために、TOAグループでは、社員教育、3本部長による支店長、グループ会社社長へのヒアリングを定期的に行なっています。

2008年度は、独占禁止法を中心とした講習会を実施し、本支店で幹部職社員を中心に約260名が受講しました。

また、ヒアリングの結果、コンプライアンス違反に該当する事例は認められませんでした。

### 社内通報制度の整備

■法令違反や不正行為、あるいは社内規範にもとる行為などを知った、あるいは強要された社内関係者から直接通報を受け付ける「公益通報者保護制度」を設けています。

■この制度による通報者は、公益通報者保護法により、通報したことによる不利益は課せられません。

■また、セクシャルハラスメントについても、人事部および各支店（事業部）に相談室を設置し、防止活動を行なっています。

# 内部統制・情報セキュリティ

## 内部統制システムの状況

TOAグループのコーポレート・ガバナンスの中核として社長を委員長とする「CSR委員会」を設置してコンプライアンスやリスクマネジメントに関する基本方針や年度行動計画を策定し、実施状況のモニタリング、達成度評価、必要な見直しを行ない、当社グループの内部統制維持・向上による健全経営と企業価値の増大に取り組んでいます。

## 内部監査は「事業体の健康診断」

内部統制システムのモニタリングの一環として、各業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室が、連結グループ全体におよぶ内部監査を行ない、業務の適正性、有効性、順法性、財務報告の信頼性などについて、独立・客観的な評価を実施し、必要な改善に向けた提言を行ない、その結果を社長に報告しています。

内部監査の基本的業務は「事業体の健康診断」です。これからも早期発見・再発防止、そして加療上の助言に努めます。

## 内部統制報告書を提出

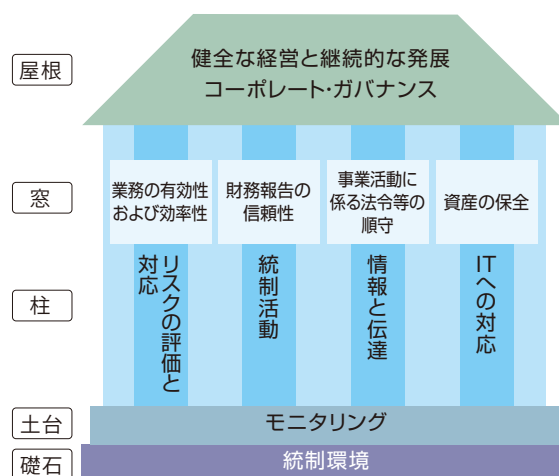
「連結グループの財務報告に係る内部統制」に関しては、経営者の評価の結果「有効である」との「内部統制報告書」を提出し、外部監査人から適正であるとの監査報告を受けています。

## 「内部統制の家」を守る

内部統制の基本的枠組は右上の図のように、礎石、土台、柱（6つの基本的要素）と窓（4つの目的）によって屋根（健全な経営と継続的な発展、コーポレート・ガバナンス）を支えているという家の構造に見立てられます。「財務報告の信頼性」を含む4つの目的はお互いが独立した存在ではなく、密接に関連しあい、共に支えあっています。

内部統制は組織内すべての業務活動に組み込まれており、業務に携わるすべての従業員が、有効な内部統制の整備および運用に一定の役割を担っています。

私たちはこれからも、全員参加の意識とともに「内部統制の家」を守り続けます。



※「内部統制システム構築の基本方針」については、当社ホームページ「投資家情報」をご覧ください。

## 情報セキュリティ向上への歩み

当社では2005年1月に「情報セキュリティ委員会」を設置して、情報セキュリティの向上に取り組んでいます。2005年4月に情報セキュリティ確保に向けての意思表示を「情報セキュリティ宣言」として社内外に宣言しました。

具体的な活動として「情報セキュリティ基本方針」の策定（第2版2006年4月）、「情報セキュリティ管理規程」をはじめとする各種規程類の整備を順次進めています。2008年度からは全社員を対象としたe-Learning（インターネットを使った教育形態）による情報セキュリティ研修、および支店、現場を対象とした情報セキュリティパトロールを実施し、社内における情報セキュリティ強化を図っています。

また、社員各個人が行動すべき事柄をわかりやすくまとめた「情報セキュリティハンドブック」（第2版2009年1月）を全社員に配布し、日常業務のなかで情報セキュリティに留意すべき事柄と対応する行動が具体的に記述しています。

## 情報セキュリティにおける重点事項

■お客様情報および個人情報を含めた当社が保有する情報を、適切に維持管理します。

■業務運営にかかわる関係者全員で取り組む体制を構築しています。

# 人材育成と就労環境

## ■キャリアプランを支援

社員一人ひとりが自らのキャリアプランを描き、自らの責任でキャリアを築き、また、キャリアに応じた公平な処遇を受け、適材適所で活躍するための枠組として、トータル人事制度を構築・運用しています。

### ■人材育成

「企業は人なり」といわれます。企業の盛衰を握るのは「人」、すなわち社員であるという認識のもと、当社は人材育成に注力しています。

TOAグループが求める人材像を、「チャレンジする自律人間」、「社外で通用するプロフェッショナル」、「コミュニケーションが取れる協働の推進者」としています。

このような人材の育成は、日常業務におけるOJTを中心に、チャレンジシステム、教育研修制度、評価制度等の諸制度を運用しながら行なっています。

### ■チャレンジシステム（目標管理制度）

チャレンジシステムは、会社の社員に対する期待を「チャレンジする」ことに集約し、

- ①経営目標達成への貢献
- ②評価の納得性・公平性の向上

をねらいとしています。

具体的な展開・実施は「チャレンジシート」を用いて行なわれますが、経営目標を部門目標、部署目標、個人目標まで連鎖させ、トップから各階層まで方向性を合わせていくことが重要なポイントです。

また、このシートは上司と部下とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。

### ■産学連携による人材育成

インターンシップの実施による次世代技術者の育成支援や、社会人大学院での高度技術者の養成を行なっています。また、大学の研究室やその他の研究機関との共同研究を行ない、技術力の向上と人材育成に努めています。

## ■就労環境の整備

社員の健康管理に配慮した諸制度を整備し、あわせて育児休業制度や子供の誕生祝い金を支給するなど、次世代育成支援に関連した制度を導入し、社員が仕事と個人の生活とを両立できるよう配慮して、存分に力を発揮することができる就労環境の整備に取り組んでいます。

### ■労働時間短縮（時短）への取り組み

本社の3本部長を中心とする全社時短委員会で時短推進のための施策等を審議し、これを受けて各支店・事業部の時短委員会が、ノー残業デーの効果的運用、現場の土曜閉所の奨励、工事終了時の休暇取得推進等、社員の健康維持に配慮したさまざまな取り組みを行なっています。

現場における時短の推進は容易なテーマではありませんが、これからも管理部門と現場との連携を強化し課題の解決に取り組んでいます。

### ■メンタルヘルスケア

社員のメンタルヘルスケアを会社の重要なテーマの一つととらえ、本採用従業員全員を対象として、外部の専門機関による心の健康診断を実施しています。

個人のケアはもちろんのこと、このような取組みを通じて、心の病に関する理解度を高め、さらに、各地域の医療機関との提携により相談窓口を整備し、予防や早期治療に努めていきます。

### ■次世代育成支援

社員が仕事と子育てを両立させることができる環境整備を推進しています。

これまでに男性1名、女性13名が利用した育児休業制度、小学校就学前の子供を持つ社員に対し、子供の誕生日プレゼント購入費用の一部として祝い金を支給する制度、子供の誕生日等の休暇取得を促進するしくみなど、次世代の育成を支援しています。

今後は、社員の大半を占める男性社員が次世代の育成に積極的に取り組むことができる環境づくりが大きな課題と考えています。

### ■主要資格保有者数（2009年3月31日現在）

当社は「技術士取得委員会」、「一級建築士取得支援」などを通じて、社員の技術力向上を図っています。主な資格者の数は右のとおりです。

|            |      |             |      |
|------------|------|-------------|------|
| 一級土木施工管理技士 | 929名 | 技術士         | 164名 |
| 一級建築施工管理技士 | 334名 | 技術士（総合技術監理） | 57名  |
| 一級建築士      | 154名 | 博士号         | 17名  |

# ステークホルダーへの情報発信

ステークホルダーへの情報発信は、適切な情報開示の観点からも重要なものと考えています。当社では、経営方針や会社の業績、新技術の開発などを株主・投資家・マスコミなどに対して、さまざまなツールを通して開示しています。

## IR説明会の開催

機関投資家・アナリスト・マスコミを対象とした、決算説明会、および現場見学会を開催しています。

2008年度は、本決算、第2四半期決算の説明会を開催したほか、横浜港南本牧国際コンテナターミナル建設の現場見学会を開催しました。

社長によるプレゼンテーションをはじめ、質疑・応答など活発な意見交換が行なわれ、当社の事業戦略を理解していただく重要な場となっています。



鈴木社長によるプレゼンテーション



横浜港南本牧ふ頭 銅板セル製作現場にて

## ホームページを通じた情報発信

ホームページは、ステークホルダーに向けた、迅速な情報開示手段のひとつです。

当社では、新着情報として、東京証券取引所への適時開示情報のほか、マスコミに発表した新技術の開発、その他、ステークホルダーにお知らせすべやかに開示しています。

また、保有技術のページにおいては、当社が保有する技術・工法を掲載し、お問い合わせフォームを設けるなど、顧客の事業支援のツールとしても活用しています。

今後も情報開示の重要なツールとして、継続的な改善を図っていきます。

## 株主への情報発信

株主の皆さまには、毎年、6月末に開催している株主総会招集通知の添付書類「事業報告」に該当事業年度の業績を記載しているほか、株主総会開催後、ダイジェスト版として「報告書」を送付しています。

また、ホームページの株主・投資家情報において、決算短信、有価証券報告書を掲載するなど、迅速な情報開示に努めています。

## 社員への情報発信

社報「TOA」の配布、イントラネット（社内ネットワーク）などを通じて、社内コミュニケーションを図っています。

また、本社内各部、支店が積極的に情報発信ツールとしてイントラネットを活用し、情報の共有化を進めています。

## MY OPINION — 従業員の声 —

### 就労環境の変革に向けて

東亜建設工業 労働組合 中央執行委員長 星野 康幸

たとえ小さな改善であっても、従来からの習慣を改めることは非常に難しい。

仕事人間が美徳とされた日本の社会においては、仕事のために個人の時間を割くのは当たり前のこととされてきたし、建設業に従事する我々社員も当然のように受け入れてきた。

仕事の質を落とさずに、労働時間を削減することは、非常に難しい問題であり、現在に至るまで解決されていない。しかし、「不払い残業」、「名ばかり管理職」という状態が社会的にも問題視されるなか、当社にあっては、経営層が率先してこの問題に取り組んでおり、徐々にではあるが従業員の意識も変わりつつあるように思う。

CSRとしての問題だけではなく、「社員あっての会社」という観点からも、労働組合として就労環境、特に時短推進の問題には取り組んでいきたい。



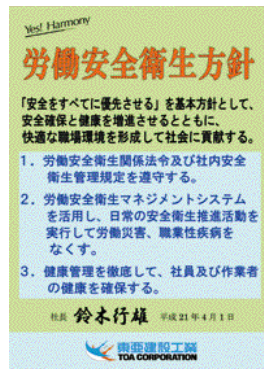
# 労働安全衛生マネジメントシステム

TOAグループの安全衛生に関する取組みは、「人間尊重」という崇高な基本理念のもと「安全をすべてに優先させる」を基本方針として、安全確保と健康を増進させるとともに、快適な職場環境を形成して社会に貢献することを使命としグループが一丸となって推進しています。

## 労働安全衛生方針

建設業における労働災害は、長期的に減少傾向を続けています。しかし、今後さらにこの減少傾向を継続していくためには、自主的かつ組織的な安全衛生管理の推進が不可欠です。

このような背景から、東亜建設工業労働安全衛生マネジメントシステム（TOHSMS）を2002年4月より導入しグループ全社に展開しています。TOAグループがこの厳しい経営環境のなかを生き残っていくためには、労働安全衛生水準をより向上させることが不可欠であることを再認識し、危険・有害要因を排除するためリスクアセスメントを計画から施工段階に至るまで確実に実施し、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用して継続的・組織的に労働災害防止活動に取り組みます。

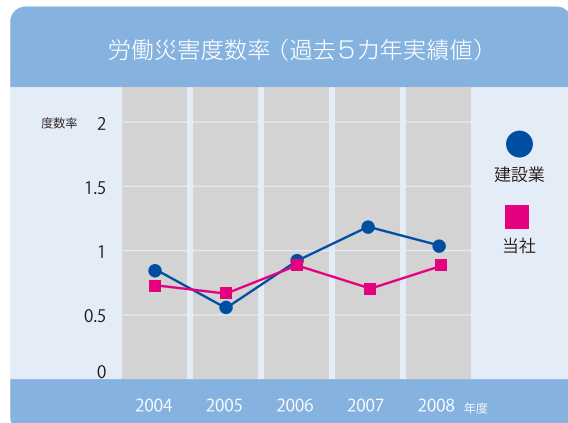


## 麹町4丁目計画新築工事における基礎工事用機械の転倒災害に伴う再発防止への取組み

当社首都圏建築事業部が施工する工事現場において、2009年4月14日午前11時過ぎ、基礎工事用掘削機であるアースドリル機が路上に転倒する事故が発生し、現場付近を歩行中の男女各1名、通行車両に乗務していた3名、当該重機オペレーター1名の合計6名が負傷（うち歩行者である女性はその後死亡）するという、当社にとりましては、これまで経験したことのない大変大きな公衆災害を引き起こす結果となりました。故人のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されました方々には大変申し訳なく深くお詫びいたします。また、周辺住民の方々をはじめ関係者の皆様には大変なご不便とご心配をおかけし、誠に申し訳ありませんでした。当社は事故発生以降、被災者対応、災害原因の究明および再発防止策について関係当局のご指導を仰ぎながら取り組んでまいりました。今後も、『二度と同種災害を繰り返さない』ために万全を期してまいりますので、関係各位のご理解とご協力をお願いいたします。

## さらなる度数率低下を目指して

過去5か年の労働災害度数率の当社実績値（休業4日以上対象）は、総合建設業の年平均値とほぼ同様に推移していますが、5か年安全衛生管理計画の目標値 0.60 以下の達成に向け、さらなる努力を継続しています。



※労働災害度数率：延べ実労働時間100万時間当たりの労働災害による死傷者数の比率。この値が小さいほど、労働安全が保たれていることを示しています。

## AED（麹町消防署の救命講習に参加）

普通救命講習会を麹町消防署（東京都千代田区）の協力を得て開催し、34名が受講しました。

今回、本社ビルに勤務する従業員から選ばれた受講者は、AED（自動体外式除細動器）の使い方、心肺蘇生法、止血方法などの実技講習を受けました。

人命救助の必要性から、平時でも「お互いの命を守る社会づくり」に貢献できよう、社内はもとより近隣住民が遭遇する緊急事態に備え、本社ロビーにAEDを設置し、人命救助の対応措置が図られるようにしています。



# 品質／環境マネジメントシステム

## 品質向上と環境との調和をめざして

品質方針と環境方針に基づき、「品質／環境マネジメントシステム (ISO9001 / 14001)」の運用によって、PDCAサイクルを活用した業務の継続的な改善ならびに環境との調和を図り、より効果的・効率的な事業活動を展開しています。

### 品質方針

東亜建設工業株式会社は、当社の社是・三則に基づき、以下の品質方針を定める。

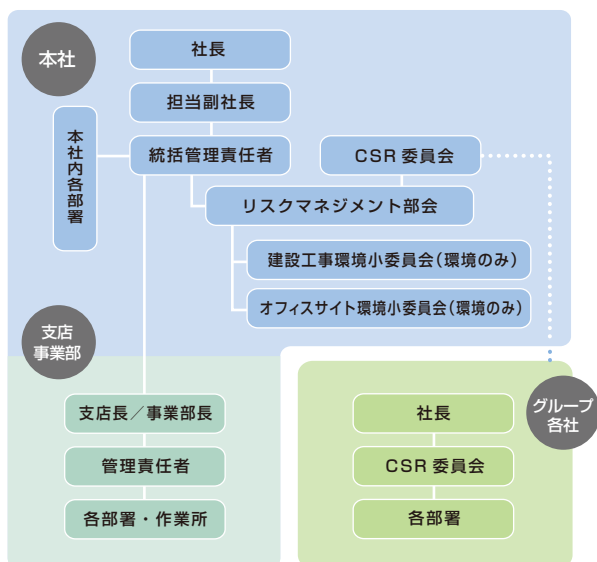
1. 高い技術力により、良質な製品品質を提供し、顧客の信頼を得る。
2. 法令・規制要求事項を順守し、顧客要求事項を満たす。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。(2009年5月14日改訂)

### 環境方針

地球と共生するための知恵と技術を磨き、自然との調和を図り、健全で恵み豊かな環境を子孫に残すため、以下の環境方針を定める。

1. 環境法令およびその他要求事項を順守する。
2. 継続的改善活動を通して環境負荷の低減、環境汚染・建設公害の防止および予防に努める。
3. 環境保全・創造に資する研究・開発の推進および環境配慮活動に積極的に取り組み、さらに地域社会との交流など自主的活動を通して社会に貢献する。(2009年5月14日改訂)

## 品質／環境マネジメントシステム体制



## 外部審査および内部監査

### 外部審査

2008年度から品質と環境を同時期に行なう複合審査としました。

審査登録機関

株式会社マネジメントシステム評価センター (MSA)

|      | 品質               | 環境   |
|------|------------------|------|
| 実施日  | 2008年9月9～12日     |      |
| 審査結果 | 重大な不適合 (改善指摘 A)  | 0 件  |
|      | 軽微な不適合 (改善指摘 B)  | 3 件  |
|      | 観察事項 (不適合ではない指摘) | 14 件 |
|      | 充実点 (優れた事項)      | 12 件 |

### 内部監査

|      | 品質              | 環境    |
|------|-----------------|-------|
| 実施日  | 2008年4月～2009年3月 |       |
| 実施回数 | 183 回           | 166 回 |
| 審査結果 | 重大な不適合          | 0 件   |
|      | 軽微な不適合          | 0 件   |
|      | 修正を要求する不適合      | 46 件  |
|      |                 | 26 件  |

※不適合については是正処置の手順に従って、再発防止とフォローアップ活動を実施しました。

## 教育・啓発活動

品質／環境マネジメントシステムを効果的に活用し、より効率的な事業活動が展開できるよう、2008年度は次の教育・啓発活動を行ないました。

| 活動内容                | 人数   |
|---------------------|------|
| 内部品質監査員養成研修         | 35 名 |
| 内部環境監査員養成研修         | 29 名 |
| 内部品質／環境監査員グレードアップ研修 | 55 名 |

## 環境講演会 (2008年6月11日)

環境月間 (6月)の一環として、当社安全環境部東内顧問と環境事業部五明室長による環境講演会を実施しました。

講演者には、これまでの個人のボランティア活動 (経験)を報告していただき、企業や個人の環境CSRへの今後の取組み方について話していただきました。

この環境月間の講演会により、経営層や社員への環境CSRへの関心が高まっています。



# 事業継続マネジメントシステム

## 事業継続計画「TOA-BCP」の実効性を確認

いつ起きるか予測が付きにくい大地震発生時に、生命の安全確保、二次災害の防止、地域貢献・地域との共生はもとより、会社の重要な事業活動が中断することなく、また一時中断した場合でも、可能な限り短時間で事業を再開することにより、社会基盤の復旧・維持に貢献します。

### 「TOA-BCP」の概要

すでに策定した事業継続計画「TOA-BCP」は、定期的に見直しを図っています。本社版は首都圏直下型地震（マグニチュード7.3 最大震度6強）の発生を想定していますが、支店版はそれぞれの地域の大地震を想定して策定しており、基本方針は次の3点です。

- 1、大地震発生時には、いつ、いかなる場合においても、まず社員とその家族の身体・生命・財産の安全確保に努めます。
- 2、そして、お客さまの施設や社会基盤の復旧を支援します。
- 3、可能な限り短時間で会社の事業を再開し、二次災害防止のための緊急対応を適切かつ迅速に行ないます。

### 大地震発生時の対応マニュアルを充実

発災時の事業継続活動を迅速に行なうためには、社員各自が市民としての自覚と社員としての役割を十分認識しながら、自律的な行動をとることが不可欠です。

そのために、「TOA-BCP」においては、(1) 災害対策本部設置マニュアル、(2) 社員行動マニュアル、(3) 初動対応マニュアル、(4) インフラ復旧マニュアルなどを整備し、毎年、防災週間に災害対策訓練を実施するなど、常に社員が防災意識を高く保つよう教育を充実させるとともに、いざという時に力を発揮できる実効性の高いものをめざしています。

### 全国で災害対策訓練を実施

2008年8月30日(防災週間)に、「TOA-BCP」に基づく災害対策訓練を実施しました。

訓練は、東海地震を想定した本社と首都圏・東海圏の5支店による連携訓練、およびその他7支店それぞれが震源地を想定した同様の訓練を同時に実施し、全社員約1700人が参加しました。

当日は、早朝6時に駿河湾を震源地とした東海地震が発生し、愛知県や首都圏の一部でも震度6の揺れを観測したと想定し、直ちに「TOA-BCP」が自動発動され、鈴木社長を本部長とする災害対策本部、首都圏支店、名古屋支店にそれぞれ災害対策本部を設置し、衛星電話、テレビ会議、WEBカメラなどの通信網を整備し、連携を図りました。

発災直後の所期対応として、社員の安否確認システムによる報告訓練、一部公共交通機関の不通を想定し、本・支店の緊急参集要員が半径10km圏内を徒歩等により参集する訓練や、横浜大根橋から本社まで海上交通（交通船）を利用して参集する訓練、支援物資輸送の輸送訓練などを実施しました。

また携帯電話を使用して自社施設の被害状況報告や施工中現場の被害状況報告の訓練も合わせて実施しました。

さらに、発災2日目以降を想定して、行政機関などからの要請に応じてインフラ復旧支援体制を確立する訓練を新たに追加し、建設業としての社会貢献のあり方を再認識しました。今後も定期的な災害訓練等を通じて、社会基盤の早期復旧の使命を果たすべく努力していきます。



被災状況の報告訓練



交通船を使った支援物資輸送訓練

# 環境目的・目標と活動結果

2008年度は一部未達成となった目標もありましたが、全体評価としては、おおむね達成されました。2009年度は、これまでの目標をさらに拡大・継続し、PDCA サイクルを確実に回すことにより、目標達成に向けて取り組んでいきます。

## 2008年度全社環境目的・目標に対する活動結果と2008年度の全社環境目的・目標

| 環境目的                                | 業務分類 | 2008年度                                                                                                      |                                                                                                        |    | 2009年度                                                                                                         |          |
|-------------------------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
|                                     |      | 目 標                                                                                                         | 活 動 結 果                                                                                                | 評価 | 目 標                                                                                                            | 備考       |
| 地球温暖化防止                             | 施工   | CO <sub>2</sub> 排出量を施工高当たりの原単位で1990年度比10.8%削減                                                               | モデル現場71件で調査を実施。CO <sub>2</sub> 排出量削減率<br>土木9.1%、建築13.6%                                                | △  | CO <sub>2</sub> 排出量を施工高当たりの原単位で1990年度比11.4%削減                                                                  | 拡大       |
|                                     | オフィス | 公共交通機関の利用の促進<br>保管書類の削減<br>(削減量15%以上)<br>電力使用量の削減<br>(前年度比5%以上)                                             | タクシー利用や社用車の削減等により利用を促進<br>保管書類の削減量:<br>26~50%(支店ごとの集計)<br>電力使用量:<br>前年度比9%削減                           | ○  | 公共交通機関の利用の促進<br>保管書類の削減<br>(削減量5%以上)<br>電力使用量の削減<br>(前年度比3%以上)                                                 | 継続       |
| 建設副産物の再資源化率向上                       | 施工   | 建設副産物のリサイクル率<br>アスコン塊:98%以上<br>コンクリート:96%以上<br>建設発生木材:65%<br>建設汚泥:75%<br>廃棄物全体:91%<br>有効利用率の向上<br>建設発生土:90% | 建設副産物のリサイクル率<br>アスコン塊:100%<br>コンクリート:100%<br>建設発生木材:94%<br>建設汚泥:84%<br>廃棄物全体:95%<br>有効利用率<br>建設発生土:89% | △  | 建設副産物のリサイクル率の向上<br>アスコン塊:98%以上<br>コンクリート:96%以上<br>建設発生木材:65%<br>建設汚泥:75%<br>廃棄物全体:93%<br>有効利用率の向上<br>建設発生土:90% | 拡大       |
| 建設工事の混合廃棄物削減                        | 施工   | 混合廃棄物排出量の軽減<br>・工事施工高1億円当たり<br>土木工事:1.3t以下<br>建築工事:5.1t以下<br>・建築新築工事延べ床面積当たり:<br>13.5kg/m <sup>2</sup> 以下   | 混合廃棄物排出量<br>・工事施工高1億円当たり<br>土木工事:2.3t<br>建築工事:4.2t<br>・建築新築工事延べ床面積<br>当たり:4.5kg/m <sup>2</sup>         | △  | 混合廃棄物排出量の軽減<br>・工事施工高1億円当たり<br>土木工事:1.3t以下<br>建築工事:5.1t以下<br>・建築新築工事延べ床面積<br>当たり:13.5kg/m <sup>2</sup> 以下      | 継続       |
| 水質汚濁の防止                             | 施工   | 油流出事故防止(すべての水域)<br>排水(油を含む)による水質汚濁<br>の防止(すべての水域)                                                           | 外部への影響は軽微で<br>あったが、油漏れが3件発生                                                                            | △  | 油流出事故防止(すべての水域)<br>排水(油を含む)による水質汚濁<br>の防止(すべての水域)                                                              | 継続       |
| 自主的環境活動の促進                          | 環境配慮 | 社員の環境配慮活動の向上                                                                                                | 社員の意識や活動が向上                                                                                            | ○  | 社員の環境配慮活動の向上                                                                                                   | 継続       |
|                                     |      | 環境配慮設計への<br>参画機会の増加                                                                                         | 参画機会を捉えて、<br>環境配慮設計を実施                                                                                 | ○  | 環境配慮設計への参画機会の増加                                                                                                | 継続       |
|                                     |      | エネルギーの使用の合理化に<br>関する法律への対応                                                                                  | 適用を受ける全案件で対応                                                                                           | ○  | エネルギーの使用の合理化に<br>関する法律への対応                                                                                     | 継続       |
|                                     |      | 「CASBEE」(建築物総合環<br>境性能評価システム)への対応                                                                           | 適用を受ける案件なし                                                                                             | —  | 「CASBEE」(建築物総合環境性能<br>評価システム)への対応                                                                              | 継続       |
| 環境負荷軽減<br>および環境創造<br>に寄与する業務<br>の促進 | 技術開発 | 資源の有効利用・リサイクル<br>および環境改善に関する<br>技術開発・研究の促進                                                                  | 資源の有効利用と<br>環境改善の技術開発を実施                                                                               | ○  | 資源の有効利用・リサイクルおよび<br>環境改善に関する技術開発研究の促進                                                                          | 継続       |
|                                     |      | 海面処分場の鉛直遮水壁の<br>遮水性能の向上                                                                                     | 向上のための材料および<br>設備の設計を完了                                                                                | ○  |                                                                                                                | 完了       |
|                                     |      | リニューアル、防災事業の部門<br>目標を推進し環境負荷を低減                                                                             | 維持管理事業の実施および<br>新技術の開発と工事への<br>適用を実施                                                                   | ○  | リニューアル、防災事業の部門目標を<br>推進し環境負荷を低減                                                                                | 継続       |
|                                     |      | 有害物質の処理処分による<br>環境負荷の低減と水域環境の<br>保全・創造のための事業を推進                                                             | 有害物質負荷の削減および<br>環境保全と自然再生の<br>解決案提供を実施                                                                 | ○  | 有害物質の処理処分による環境負荷<br>の低減と水域環境の保全創造の<br>ための事業を推進                                                                 | 継続       |
|                                     | 設備計画 | 当社保有作業船、設備の<br>環境負荷低減対策の推進                                                                                  | 環境監視システムの導入<br>および作業船・設備・機材等<br>の改良・技術開発を実施                                                            | ○  | 環境負荷軽減・環境創造を<br>意識し、これら業務を実施                                                                                   | 新規<br>目標 |

評価 ○: 達成 △: 一部未達成 ×: 未達成 —: 評価対象外

# 環境に配慮した設計・施工技術

## ■堆砂除去装置マジックボールの開発実用化

水力発電用ダムの調整池や貯水池では、堆砂が進行した場合、貯水量の低下による発電量の減少を防ぐため、必要に応じて堆砂の除去を行ないます。通常、堆砂除去には浚渫船などが使用されますが、一般的にダムは山間部に位置しているため、工事用船舶・重機の搬入が制限されることが多く、有効な堆砂除去の技術が確立されていませんでした。

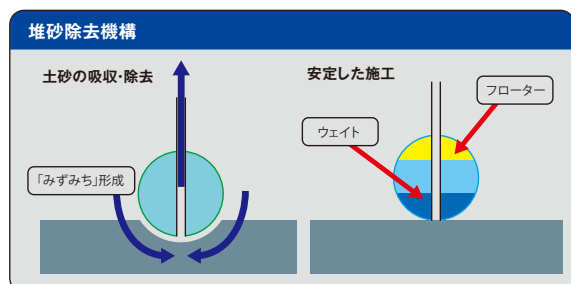
そこで、当社は水力発電用ダムを数多く抱える東京電力株式会社と共同で、小型で運搬が容易な堆砂除去装置「マジックボール」を開発・実用化しました。

今回開発したマジックボールは除去機能を最大限に発揮できるよう球形としており、陸上に設置したウィンチで遠隔操作し、球体に内蔵した吸入装置で堆砂を吸引します。

小型で運搬が容易であるため、主に山間部の調整池や貯水池での堆砂除去に適しています。

動力源は、主としてダムの管理用電気設備を使用するため、余分なCO<sub>2</sub>の発生が抑制できます。また、堆砂除去に伴う濁りの発生を抑制できるなど、環境面にも配慮しています。

マジックボールは東京電力発注の「高瀬川第五発電所調整池土砂排除工事」に初めて適用し、調整池に水を張った状態で、発電も継続しながら堆砂除去を行なうことができ、発注者からも高い評価をいただきました。



## ■土壌汚染対策技術の開発

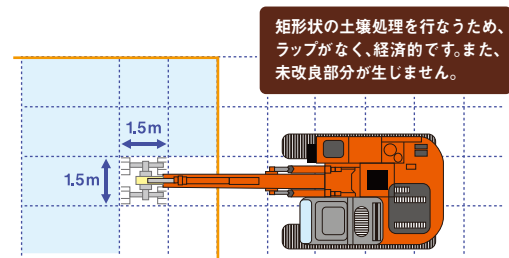
### TB-触媒酸化法

本工法は揮発性有機化合物（VOC）による汚染土壌の化学的な原位置浄化工法です。

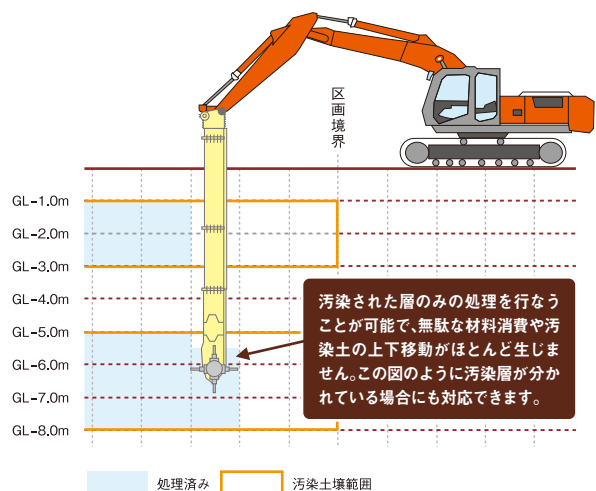
環境テクノ株式会社、小野田ケミコ株式会社との3社共同で開発した、環境負荷の少なく経済的な技術であり、次のような特長があります。

- ①VOC汚染土壌を地中にて処理を行なうことから、周辺大気環境にVOCが揮発拡散しません。
- ②従来工法に比較して、ベース機械が小型化できるので、CO<sub>2</sub>排出量を削減できます。
- ③残留性のない薬剤や無害な材料を使用するため、環境負荷が小さい方法です。
- ④経済的な薬剤添加量が設定できます。

今後も低環境負荷と低コストの両立をめざした環境浄化技術の開発で、社会へのニーズに応えていきます。



従来工法は円形の処理であり、ラップが必要で、薬剤添加量に多大な無駄が生じます。

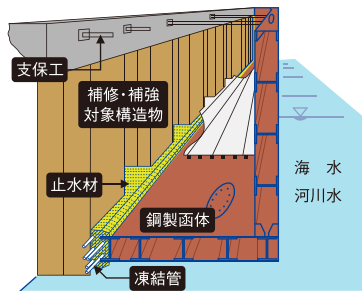


## ❖ 凍結技術を用いた 水中部仮設ドライアップ工法の開発

### 「どこでもDRY」工法

当社では、港湾・護岸・河川構造物の水際から水中部での補修・補強工事において、複雑な形状の構造物に対して確実な止水性を確保してドライな作業空間を構築する仮設工法として「どこでもDRY」工法の開発を行なってきました。

本工法は、鋼製函体と対象構造物との間にスポンジ状の止水材を配置し、その止水材に周囲の海水または河川水を十分に含ませて凍結させることによって止水効果を確保して、その後に函体内の水をポンプで排水することでドライな作業空間を構築する工法です。止水性を確保するために海水や河川水を凍結させるので、周辺の水質への影響がない、環境にやさしい工法となっています。



概念図 (矢板式構造物の例)



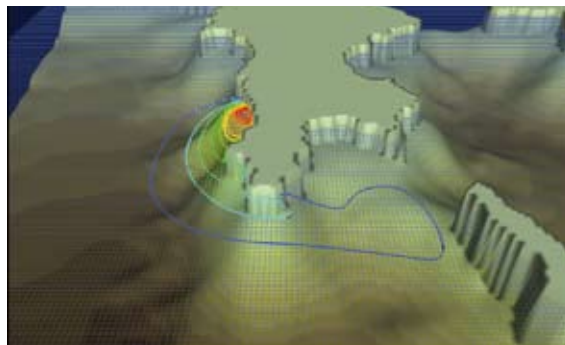
凍結による止水状況

## ❖ 港湾工事による濁りを「見える化」

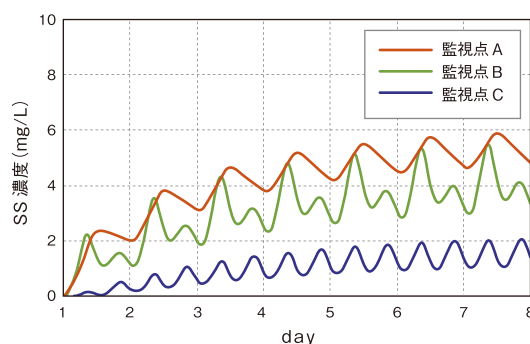
### 数値シミュレーションによる 濁り予測システムの活用

当社では、港湾工事により発生する濁りの低減を重要なテーマの一つと考えており、濁り低減に向けた研究・技術開発を行ない、実際の工事に反映させています。

濁り低減対策の効果、濁り影響範囲の把握は、数値シミュレーション技術を活用した「濁り予測システム」を用い、定量的に評価しています。またシミュレーション結果の可視化により、港湾工事により発生する濁りの影響を「見える化」して、周辺関係者への説明にも役立てています。



濁り予測結果の一例



## MY OPINION — 従業員の声 —

### 環境に配慮した「土木施工技術」について

土木事業本部 技術研究開発センター 新材料・リニューアル技術グループ 宮沢 明良

当社の技術力を支える柱として港湾・海洋構造物の設計・施工技術があります。わが国は海に囲まれた島国であり、港湾・海洋構造物の発展と海洋環境の保全には密接な関係があります。

私は、これまで12年間携わってきた現場における施工経験を基にして、今回、「どこでもDRY」工法の開発に携わりました。本工法は、これまでの施工方法が持つ「海洋汚染を引き起こす恐れのある因子」を排除することをめざした工法です。自然環境に存在する海水や河川水を凍結させて止水効果を確保し、凍結させた水を融解して河川や海に戻しても、周辺水質への影響を与えない「環境にやさしい工法」です。土木施工でも、このように環境に配慮した技術を研究・開発し、実施工に採用していくことで、環境保全に努めていくことは当然の責務と考えています。今後も、大きな資源を有している海洋環境に配慮した「土木施工技術」の研究開発・設計・施工管理に注力していきます。



# 環境に配慮した設計・施工技術

## ■総合的な環境配慮設計への取り組み



**AMB 鶴見  
ディストリビューションセンター**

所在地 神奈川県横浜市  
用途 倉庫・事務所  
延べ面積 6万9,678.32㎡  
階数 地上5階  
構造 SRC造一部鉄骨造  
基礎免震構造

CASBEEを用いて、建築物の総合的な環境性能を評価しています。

### ■壁面緑化

敷地内環境の向上とヒートアイランド抑制に配慮し、建物の壁を植物で覆う壁面緑化を行なっています。



### ■免震構造

免震構造で地震の激しい揺れを緩やかな動きに変え、地震時の構造体の損傷を抑えています。これにより、建物の信頼性を上げるとともに、長寿命化を図っています。



### ■まちなみ・景観への配慮

建物を隣接道路から離す配置としています。大規模建築物が周辺地域に与える圧迫感を和らげる配慮をしています。



## ■その他の環境配慮設計への取り組み

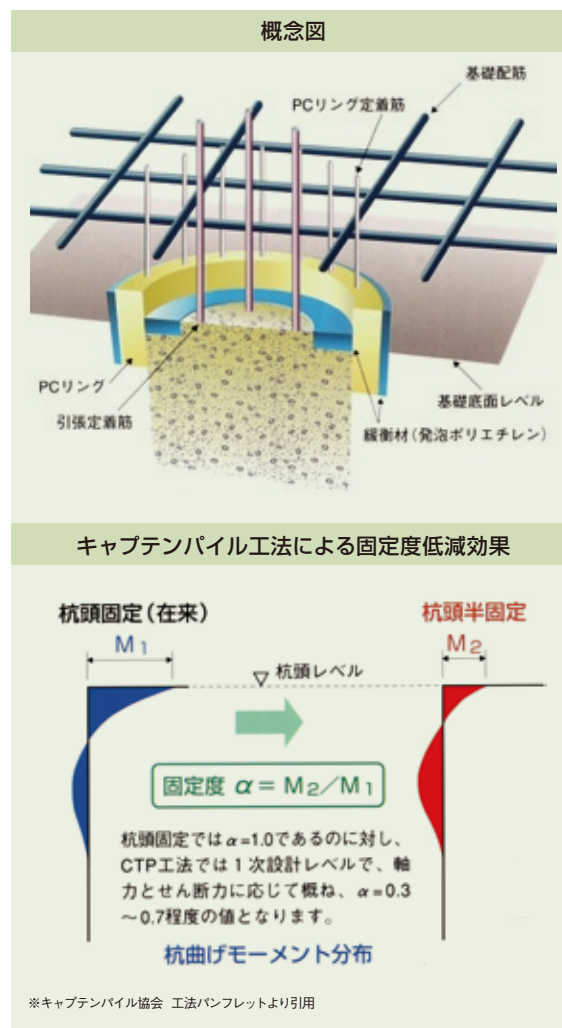


**パークハウス豊田多摩平**

所在地 東京都日野市  
用途 共同住宅  
延べ面積 5,574.78㎡  
階数 地上9階  
構造 RC造

### ■キャプテンパイル工法

杭頭の固定度を低減し、在来工法と比較して、躯体の量を低減させています。省資源につながる工法です。



### ■住宅性能表示制度

設計住宅性能評価制度を通して住宅環境における品質および性能の評価を取得しています。

# 環境に関する研究開発

## 鉄鋼スラグを用いた人工石材の埋立材適用

鉄鋼スラグ水和固化体製石材は、主な結合材に高炉スラグ微粉末を用い、水和反応により硬化させた鉄鋼スラグ水和固化体を破砕して製造した人工の石材です。準硬石相当の品質、非液化化材、使用目的にあわせて大きさを任意に変えることが可能などの特徴があります。材料のほとんどが製鉄副産物で構成され、また製造過程で多量のCO<sub>2</sub>を排出するセメントをほとんど使用しないため、天然資源の保護と循環型社会形成への貢献、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与できます。また、製鋼スラグなどに比べてアルカリ度が低いため、直接海中に投入しても環境への影響がありません。さらに、製鋼スラグに含まれる鉄分などのミネラル成分の作用により生物付着性に優れ、海域環境の修復にも効果が期待できる技術です。東京国際空港D滑走路建設外工事埋立工事において、岩ずり（準硬石）の代替材として人工石材が使用されました。本技術は、新日本製鐵株式会社、JFEスチール株式会社と共同で、財団法人沿岸技術研究センターの「港湾関連民間技術の確認・評価事業」により技術の確認評価を受けています。また、上記2社と当社で、第11回国土技術開発賞優秀賞を受賞しました。



鉄鋼スラグ人工石材



鉄鋼スラグ人工石材埋立状況



生物付着状況  
(イシモチの群れ、海藻類の付着)

## アサリの粗放的(できる限り手をかけない)種苗生産の開発

近年、アサリの国内生産量が減少し続けています。これまで安価な輸入稚貝がよく利用されてきましたが、安全性の問題が指摘され、また、国内の種苗生産では、経済性に課題がありました。そこで、千葉県の木更津漁業協同組合と共同で「国産種苗の粗放的生産」に取り組みました。特に、施設の簡素化や干潟を利用した中間育成等で工夫を試みました。その結果、輸入稚貝に対抗する価格で安全な種苗の生産が可能になり、漁場再生の一技術として確立することができました。



卵から育てたアサリの稚貝



漁業協同組合と中間育成場の設置

## MY OPINION 従業員の声

### 豊かな環境は想像力から

土木事業本部 技術研究開発センター 水圏・環境技術グループ 田中 ゆう子

水質の悪化でカキ養殖に行き詰まった宮城県漁師が、山に木を植える運動を始めました。木を植える理由は「森が豊かだと、地下水が量・質ともに潤い、さらに川や海に良質な水が供給され、次の世代まで海の生物を豊かにしてくれるから」でした。

私たちの仕事もこれと同じように、「非常に広い範囲の自然・社会環境と深く関わっている」という意識を持つことが大切だと思います。私たちの企業活動が周辺環境にどのような影響を与えるのかを十分に想像し、その低減に努めることが社会から求められています。私は環境保全や環境創造の仕事に携わり、漁業者の皆さんと一緒に技術開発に取り組む経験もしました。自然の営みに、ときに打ちのめされ、ときにヒントをもらい、環境面で社会に貢献する難しさをさまざまな場面で味わいました。木を植える漁師のように、将来の環境を想い描きつつ、高い技術を提供することが、社会に果たすべき私たちの役割であると考えます。



# 環境保全活動

## ❖ 解体工事により発生する コンクリートガラのリサイクル

当社が共同企業体の代表として施工を行なった横浜駅東口第一地区市街地再開発工事では、解体工事により3万2,000m<sup>3</sup>以上ものコンクリート廃材が発生しました。

当作業所では、この多量のコンクリート廃材を可能な限り当該工事において再利用することにより、産業廃棄物の削減をめざしました。

今回は、自走式破砕機を採用し、場内においてコンクリートガラを破砕し、粒度を揃えることで、発生量の75%以上(約2万4,000m<sup>3</sup>)を再生砕石化することができました。

このうち約1万6,800m<sup>3</sup>は既に現場埋め戻し用にご利用しており、残りの約7,200m<sup>3</sup>は今後当該工事の道路用路盤材として利用する予定です。



自走式破砕機による  
再生砕石リサイクル状況

## ❖ 地球温暖化防止へ向けた取り組み

2004年度から二酸化炭素排出量削減に向けた取り組みを全社環境目標に掲げ、施工現場での建設機械のアイドリングストップや適正整備、建設発生土の現場内再利用促進と運搬経路の最適化などに取り組んでいます。

工事に使用する船舶では、高度化技術の導入による操作性や運転信頼性の向上等を進めています。たとえば、地盤を平らに掘ることで余分に土砂を削り取ることを抑える装置を海中での掘削工事に採用して、作業期間と海上交通への影響期間を短縮し、二酸化炭素排出量を削減しました。

二酸化炭素排出量原単位(施工高1億円当たりの二酸化炭素排出量)は下表のとおりです。

二酸化炭素排出量原単位(t-CO<sub>2</sub>/億円)

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |        |            |            |
|--------|--------|--------|--------|------------|------------|
| 全 体    | 全 体    | 全 体    | 建築工事   | 土木工事       |            |
|        |        |        |        | 船舶使用<br>なし | 船舶使用<br>あり |
| 62.6   | 60.5   | 66.0   | (11.0) | (62.8)     | (106.7)    |

( )内は参考値

算出方法

土木および建築作業所のサンプリング調査データから、全社ベースに換算した数値を使用しています。

## ❖ ウェルポイント工法により発生する 排水の再利用

当社が横浜市で施工した倉庫建設工事では、基礎工事のために地下水位を下げる必要が生じ、地下水を汲み上げて水位を下げる「ウェルポイント工法」を採用しました。

従来、ウェルポイント工法では汲み上げた地下水はろ過したまま利用することなく排出し、一方では杭工事に使用するセメントミルクの練り混ぜには上水や工業用水を使用していました。

そこで当作業所では、ウェルポイント工法で汲み上げた地下水をセメントミルクの練り混ぜ用に再利用することにより、上水や工業用水の使用量削減および地下水排水量削減をめざし、その結果、セメントミルク練り混ぜ使用水の約半分(約9,000m<sup>3</sup>)を地下水利用でまかなうことができました。

なお、地下水を使用するに当たり、その品質を確保するために、ろ過した地下水を採取し、pH濃度試験、溶解性蒸発残留物試験、塩化物イオン濃度試験を行なうとともに、地下水を使用したセメントミルクの圧縮強度試験を実施しました。

## ❖ オフィスにおける環境保全活動

全員参加のオフィス活動における環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。2008年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

### 電力使用量の削減

- スイッチオフの励行
- エアコンの適正温度設定等(クールビズの実施)

### 紙資源の削減

- 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- 会議時のプロジェクター活用等  
(テレビ会議システム利用促進)

### ごみの分別・排気ガスの抑制等

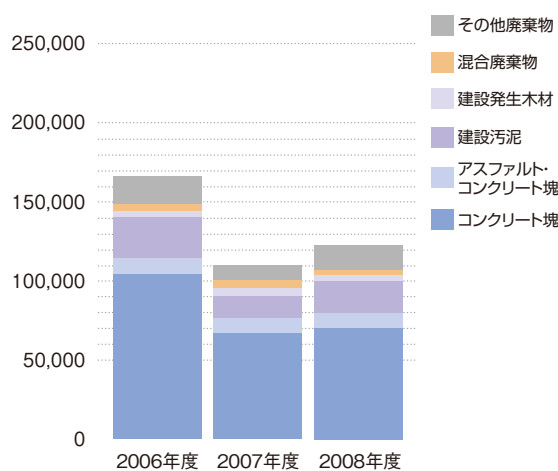
- リサイクルボックス利用の徹底
- 廃棄物分別ボックスの設置等
- 社用車の使用燃料削減
- 排気ガス抑制
- アイドリングストップ
- 省燃費運転の促進等

# 建設廃棄物のリサイクルと再利用

## 建設廃棄物の発生量

2008年度における建設廃棄物発生量は、12.2万トンで前年度より約0.3万トン増加しています。品目別発生比率は、コンクリート塊が57.8%と最も多く、建設汚泥16.9%、その他廃棄物12.7%、アスファルト・コンクリート塊7.3%、建設発生木材2.9%、混合廃棄物2.4%の順になっています。

建設廃棄物の発生量 (単位: t)



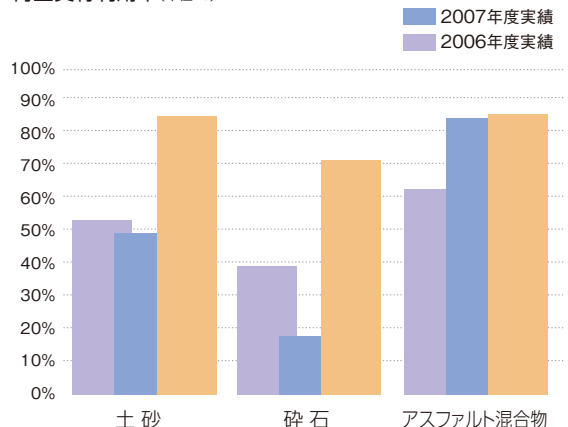
## 再生資材の利用率

2008年度における建設資材の現場への搬入料は、土砂184.0万m<sup>3</sup>(93.1万m<sup>3</sup>)、碎石242.3万トン(53.7万トン)、アスファルト混合物1.0万トン(2.3万トン)でした。

2008年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂84%(49%)、碎石71%(18%)、アスファルト混合物86%(83%)でした。

※( )内は2007年度の実績値

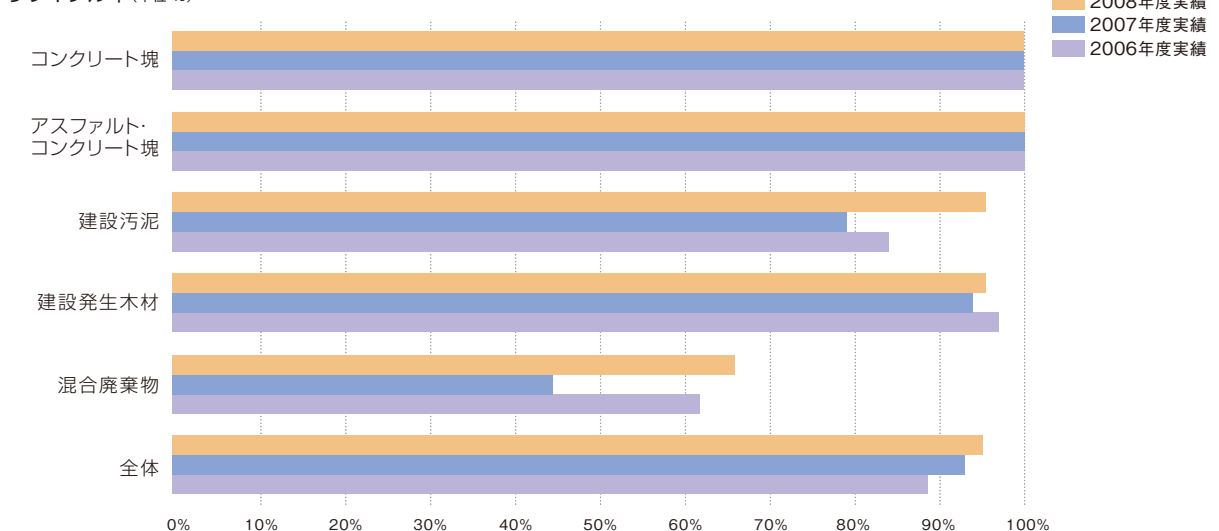
再生資材利用率(単位: %)



## 建設廃棄物のリサイクル率

2008年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は94%で、2007年度の92%より2%増加しました。品目別では、コンクリート塊100%、アスファルト・コンクリート塊100%、建設汚泥96%、建設発生木材94%、混合廃棄物67%で、その他の廃棄物は67%でした。リサイクル率では、建設汚泥と混合廃棄物が前年度と比較して向上しています。

リサイクル率(単位: %)



# 環境会計・グリーン調達

## 環境会計は環境経営のツール

当社は、環境保全活動の効果的実施と成果として環境保全効果を定量的に把握する仕組みである環境会計を有効な環境経営のツールとしてとらえ活用しています。

### 環境会計の基本事項

- 集計範囲 東亜建設工業単体（国内）
- 対象期間 2008年4月～2009年3月
- 集計方法 サンプル調査（作業所〈施工〉）と全数調査（オフィス）の併用

### 環境保全コスト

単位：百万円（十万円以下は切り捨て）

| 分類          | 主な活動内容                                           | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-------------|--------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 資源循環コスト※2   | 産業・一般廃棄物のリサイクルおよび処理・処分等                          | —      | 6      | 318    | 324    |
| 上下流コスト※1    | 環境配慮設計費                                          | —      | 5      | 10     | 12     |
| 管理活動コスト※1   | 環境マネジメントシステム整備・運用、環境情報の開示、環境広告、環境負荷監視、従業員への環境教育等 | 103    | 59     | 61     | 47     |
| 研究開発コスト※1   |                                                  | 309    | 270    | 206    | 164    |
| 社会活動コスト※1   | NGO・環境団体への協賛金・寄付、地域住民の行なう環境活動に対する支援および情報提供       | —      | 0      | 0      | 1      |
| 環境損傷対応コスト※1 | 自然修復のためのコスト、緊急事態対応費用等                            | —      | 6      | 0      | 0      |
| 合計          |                                                  | 412    | 346    | 595    | 548    |

※1：オフィス活動結果 ※2：サンプル調査と全数調査併用（2007年度～）

### 環境保全効果（オフィス活動）

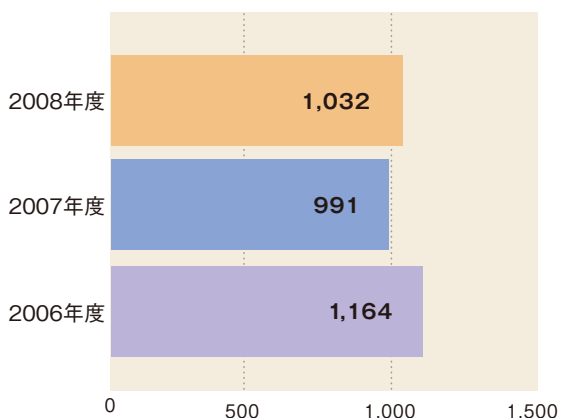
（単位以下は切り捨て）

| 大分類      | 中分類           | 単位              | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|----------|---------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 資源       | コピー用紙         | 万枚              | 1,201  | 1,164  | 991    | 1,032  |
|          | 上水道           | 百m <sup>3</sup> | 126    | 120    | 106    | 109    |
|          | 井戸水           | 百m <sup>3</sup> | 86     | 75     | 57     | 63     |
| エネルギー    | 電力            | 万kWh            | 449    | 424    | 381    | 348    |
|          | 灯油            | kℓ              | 0.2    | 0.3    | 0.1    | 8.6 ※1 |
|          | 重油            | kℓ              | 10.4   | 0      | 0      | 0      |
|          | ガス            | 千m <sup>3</sup> | 61     | 51     | 54     | 39     |
| 一般廃棄物 ※2 | 発生量           | t               | 203    | 213    | 159    | 114    |
|          | リサイクル量        | t               | 178    | 174    | 118    | 78     |
|          | 処分量           | t               | 25     | 39     | 41     | 36     |
| 有害物質 ※2  | 蛍光灯安定器 ※3     | 個               | 1,009  | 1,041  | 1,041  | 1,077  |
|          | PCB コンテンサー ※3 | 個               | 106    | 106    | 114    | 117    |

※1：改正省エネ法適用に向け、調査範囲を拡大したことによる数値増加。 ※2：本社が対象 ※3：保管数量

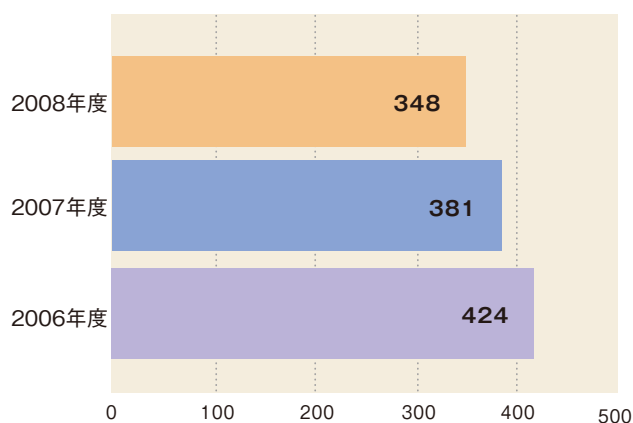
コピー用紙の使用状況(単位:万枚) ※枚数はA4換算

オフィス活動における2008年度コピー用紙の使用枚数は約1,032万枚となり、前年度と比較して約4%の増加となりました。今後も裏紙の使用、両面コピーの実施、縮小印刷の実施、会議時のプロジェクター活用等によりコピー用紙の削減に努めていきます。



電力使用量(単位:万kWh)

オフィス活動における2008年度電力使用量は、約348万kWhとなり、前年度と比較し、約9%の削減となりました。これは二酸化炭素排出量に換算すると、約139トン削減したことになります。今後も、昼休み時に照明の電源オフの励行、エアコンの適正温度設定等により引き続き電力使用量の低減に努めます。



## ■グリーン調達を推進して、環境負荷を低減

環境方針に掲げる「継続的改善を通して環境負荷の低減」の一環として、工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務に関わる物品に関するグリーン調達の推進を図り、持続可能な循環型社会の実現に寄与することを目的として、「グリーン調達ガイドライン」を2005年6月に制定し、現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行なっています。

(単位以下は切り捨て)

| 品目            | 単位              | 数量    |
|---------------|-----------------|-------|
| 再生土砂          | 千m <sup>3</sup> | 1,539 |
| 再生碎石          | 千t              | 1,714 |
| 再生加熱アスファルト混合物 | 千t              | 8     |
| 再生鉄筋          | 百万円             | 2,090 |
| 高炉セメント        | 千t              | 17    |
| 高炉生コンクリート     | 千m <sup>3</sup> | 138   |
| 建設発生土の有効利用    | 千m <sup>3</sup> | 807   |

| 分類   | 品目数  | 分類     | 品目数  |
|------|------|--------|------|
| 施工   | 29品目 | オフィス   | 22品目 |
| 資材   | 24品目 | 紙類     | 2品目  |
| 建設機械 | 2品目  | 文房具    | 17品目 |
| 工法   | 1品目  | 自動車    | 1品目  |
| 目的物  | 2品目  | 制服・作業服 | 1品目  |
|      |      | エアコン   | 1品目  |

# 社会貢献とコミュニケーション

## 地域住民とのコミュニケーション

### ✦ 地元園児の楽しい現場見学会

2008年11月に広島県呉市の「マリノ大橋」建設工事の現場に、地元保育所の園児35名と先生方を招待し、現場見学会を開催しました。

紙芝居による施設の紹介や、建設重機のデモンストレーション等を行ない、後日、記念撮影会の写真と園児が描いた2009年の特製カレンダーを保育所にお届けすると、保育所の所長より、感謝状をいただきました。



### ✦ 地元子供会を対象に現場見学会と救助訓練を開催

2008年8月、神奈川県三浦市の臨海部浚渫工事の現場で、地元の4地区の子供会（約80名）を対象に現場見学会を開催しました。第1部では浚渫工事およびバックホウ浚渫船の説明を行ない、第2部では、溺れた人の救助訓練を行ないました。訓練では、2名の女性ライフセーバーが扮した溺れる人を、子供たちがロープ付きの浮き輪で救助しました。



### ✦ 横須賀うみかぜカーニバルに協力参加

2008年7月、当社が代表者を務める東京湾口航路（中ノ瀬航路）浚渫工事の共同企業体が、横須賀うみかぜカーニバル2008に協力参加しました。

当社は、横須賀市東部漁業協同組合の協力を得て、マゴカレイとヒラメの稚魚約6000匹の放流イベントを実施しました。

300人の親子連れが参加し、組合の活魚運搬車からバケツに稚魚を入れて手渡ししてもらい、放流用に設置したコンクリートシュートまで運んで海に次々と放流しました。

参加した子供達は、間近で見るカレイ・ヒラメの赤ちゃんに大喜びでした。



### ✦ 千代田区一斉清掃

本社ビルがある千代田区が主催する「千代田区一斉清掃」に合わせ、年2回（6月10日、11月6日）本社ビル周辺の清掃に参加しています。

本社ビル勤務者（希望者）が千代田区にお住まいの皆さん、そして、千代田区に通う皆さんと一緒に本社ビル周辺を清掃するとともに、路上喫煙やごみ（空き缶、吸殻等）のポイ捨て禁止についても、意識の啓発に努めています。当社では、本社のみならず、全社をあげて地域清掃に取り組んでいます。



## 「海の森」植樹活動に一役

2008年11月8日、東京都港湾局主催の「海の森」植樹ボランティアに本社、東京支店、グループ会社の信幸建設の有志が参加し、エノキやクロマツなどの苗木を植樹しました。

「海の森」とは、東京湾に浮かぶごみと残土で埋め立てられた広大な島を、自然豊かな緑の島に生まれ変わらせていく事業です。



## エコキャップ運動

当社は、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に参加しています。ペットボトルのキャップを分別回収し、再資源化を促進することにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与するとともに、売却益で世界の子供達にワクチンを届けることができます。2009年度からは、エコキャップ活動を全社展開し、ペットボトルのキャップの回収を推進しています。



## 大阪クリーン作戦に参加

環境月間の6月、第5管区海上保安部をはじめ、関係する国の機関・自治体・環境団体等と協働で河川・海岸・海域のごみを回収する「大阪湾クリーン作戦」が行なわれています。

TOAグループは、毎年この清掃活動に参加しており、2008年度には延べ5カ所、74名で約300kgのごみを回収しました。



地域清掃に参加した東北支店の社員

### 視点

## 人間は考える掃除機である

東北支店 支店次長 山平 進

テレビで「旅物」をよく見る。きれいな風景が紹介される。いつか訪問することがあった時のための情報収集という邪念が少しある。それが現実となった時にわかるのだが、テレビの情報とは「ちょっと違う」。きれいな場所にごみがあるのだ。テレビはあくまでも夢を運ぶフィクションを含んだ媒体なのだ。

しかし人間は個々が生きるという現実の日々を持つ。生きるためにいろいろな行為を行なう。環境の話なら、車で排気

ガス・呼吸で二酸化炭素・行方もわからぬ分別ごみ・時には不法投棄。生きるため、個々の快楽のため、と信じて生きてきた。今も信じるきれいき好き、野原でも公園でも浜辺でも好んできれいな場所を選ぶ。だから私は街や港の清掃に励む。私の周りにはきれいな場所であって欲しい。

参加の多くなったボランティア清掃、みんなの本音は「きれいき好き」「自分のために」なのだ。理想をもつこともいいことなのだが、行動することのほうが結果的にはずっといい。みんなが掃除機になればもっと素晴らしい。

# 社会貢献とコミュニケーション

さまざまな社会活動に参加

## ■ 川崎国際環境技術展2009に出展

会 期 2009年2月17日、18日

会 場 とどろきアリーナ(川崎市中原区等々力)

当社は、長年にわたり海洋における業務に携わり、多くのことを学んできました。海の恵みを多くの生き物たちと分かち合っていきたいという想いから、干潟・浅場の自然再生技術、アサリ種苗生産などの漁場再生技術、環境配慮ニーズに応えた新しい浚渫工法などを模型や映像を使って紹介しました。



## ■ 地域環境の保全「緑の東京募金」

2009年2月、東京都庁で、第3回「緑の東京募金」の感謝状贈呈式が執り行なわれ、当社は、環境局長の



感謝状を頂きました。

当社は、「緑の東京募金」活動に賛同し、募金は、「海の森の整備」などの緑化事業に充てられます。

## ■ 西湘バイパス復旧工事で NEXCO 中日本より感謝状



神奈川県小田原市と大磯町を結ぶ西湘バイパス(全長20.8km)は、2007年9月6日から7日にかけて小田原市付近に上陸した台風9号の影響により、大磯西IC～橘IC間の延長約1kmにわたって擁壁が倒壊、一部では海側2車線の路体が崩落する甚大な被害が発生しました。

被災直後より、当社を含む数社が被害の拡大防止と安全確保のため応急の復旧工事に着手し、擁壁や路体の崩壊を防ぐため早急に資機材を調達して、被災した道路の前面に鋼矢板打設や捨石・消波ブロック投入などの突貫工事を続けました。

応急復旧に向けた関係者の奮闘により、大型連休が始まる直前の4月25日午後5時、閉鎖していた区間の通行が可能となり、暫定4車線の供用を開始しました。

2008年10月、発注者である中日本高速道路株式会社社長より、西湘バイパス復旧工事において迅速かつ精力的な取り組みで早期復旧に多大な貢献があった業者(東亜を含め5社)に対し、感謝状が贈られました。



## MY OPINION ——従業員の声——

### 災害復旧と社会貢献

横浜支店 川崎工事事務所 副所長 小岩 武

社会が建設業に期待する役割には、本来の事業活動である社会基盤の整備とともに、突発的な自然災害に対する備えと復旧活動への迅速な対応があげられます。自然災害発生時には、短期間にさまざまな判断力と実行力が求められます。これを可能にするためには、常日ごろからの企業・個人の技術力の研鑽、情報収集・分析力の向上、発注者、協力会社、地域等との信頼に基づく良好な関係の維持が非常に重要です。今回の西湘バイパス復旧工事でも、これらを意識した普段の活動が迅速な対応を可能にし、災害復旧に貢献できたと考えます。

今後、地球規模の気候変動による自然災害の発生頻度が高まると予想されるなか、復旧活動への迅速な対応は社会貢献の重要な柱の一つであり、今回の経験が次の貢献へと繋がるよう日常業務に邁進していきたいと思えます。



## ❖ オウィア漁港建設工事

オウィアはカリブ海のセントビンセント島の大西洋に面した小さな漁村です。セントビンセント島はジョニー・デップ主演の映画『カリブの海賊』のロケ地でもあります。ロケ地は島の正反対のカリブ海側にありますが、オウィアは大西洋にまともに面しているため、しけや台風の影響を直接受けます。厳しい海象条件のため、実際この島の大西洋側には漁業施設はほとんどありませんでした。この工事では、漁業設備が整備されていなかったこの村に漁業促進のために漁港を建設しました。漁港の完成がこの村、この国の漁業の発展に大きく寄与することに期待しています。



大雨による土砂崩れ



土砂崩れの撤去作業



完成式典の様子



完成式典（完成した漁港施設にて）

## ❖ HIV/AIDS防止プロジェクト

ベトナム・カントー市で、オモン火力発電所の土木建築工事を担当しました。この工事ではJBIC（Japan Bank for International Cooperation: 国際協力銀行）およびVINAFFPA（Vietnam Family Planning Association: ベトナム家族計画協会）が主体となり、近隣住民も含めてHIV/AIDS防止プロジェクトを推進しており、発電所工事関係者にもその活動に対する協力が求められました。当社は元発注者であるベトナム電力省を含む工事関係者側の代表として参画しました。



World Aids Day の式典の状況



ローカルテレビ番組に出演する所長

## MY OPINION — 従業員の声 —

### エンドユーザーへの社会資本整備

国際事業部 工事部積算課 古川 義徳

海外の工事を行っていると、海外経験のない国内の技術者からは大変だろうと言われることがある。しかし、仕事の本質の部分では地球上どこでも、水は高いところから低いところへ落ちるように土木工事の基本に大差はない。

ただし、国内とは違い協力業者の技術水準が低い場合が多いため、我々職員がすべての作業を細かく理解していないと、工事はうまく進まないことが多い。

国内外を問わず我々がどのように行動しなければならないか？ 私たちは社会資本整備に携わる建設業者として、限られた資金でエンドユーザー（一般市民）にとって最大の価値をもたらす物をつくることに集約される。ゆえに、企業としてもちえる経験・知識を最大限に活用するとともに、常に変化する要求に対応し、人に喜ばれる良い施設をつくり続けて行く責任があると考えます。



# グループ会社

## ■各社の特長を活かしたグループ経営

TOAグループは、東亜建設工業を中心に、8つのグループ会社で構成されています。

各社それぞれの特長をいかし、グループ全体として社会資本整備やさまざまなサービス事業に携わっています。

### グループ会社

- 東亜鉄工株式会社  
(船舶の建造・修理、工船用機械製造・販売)
- 東亜機械工業株式会社  
(鋼構造物の製造・修理・販売)
- 東亜地所株式会社  
(不動産の売買・賃貸借)
- 信幸建設株式会社  
(海上土木工事、陸上土木工事、船舶・機械の賃貸借)
- 東亜ビルテック株式会社  
(ビル総合管理、不動産の売買・賃貸借・仲介、建物内外装改修および増改築・新築等の工事)
- 株式会社東亜エージェンシー  
(保険代理業、不動産管理業、商事業、リース業)
- 東亜海運産業株式会社  
(一般海運業、船舶の売買)
- 鶴見臨港鉄道株式会社  
(不動産の売買・仲介・管理および賃貸借)

## ■横須賀市より「優良工事表彰」 神奈川県建設技術協会より 「優秀施工表彰」を受賞



優良な工事の確保と建設技術の向上に寄与したものとして、優良工事認定証と優秀施工表彰がそれぞれ授与されました。

発注者：横須賀市  
工事名：新港地区猿島栈橋築造工事  
施工者：信幸建設株式会社

東京湾唯一の自然島。旧猿島栈橋（写真内下）に代わる新しい猿島栈橋（写真内上）を据えつけました。浮き栈橋構造になっているため、波の高さに応じた安全な乗り降りができます。

## ステークホルダーの満足度向上に取り組み、 会社の発展と人類の幸福に貢献する

信幸建設株式会社  
代表取締役社長 五木田好成



信幸建設は、浚渫・埋立工事、防波堤・岸壁・護岸工事、さらには海底軟弱地盤の改良工事など、主として大型の各種作業台船を使用して海上土木事業を展開している、設立17年目の若い会社です。

当社は東亜建設工業グループの一員として、以下の企業理念を定めています。

### 社 是

社業の発展に努めることにより、東亜グループの伸長に寄与、あわせて豊かな生活を実現する。

### 三 要

1. 社員一人一人が職責を全うして働きがいのある社風を築く
2. 誠実な施工、優れた技術で施主の信用と強い競争力を勝ち取る
3. 特色ある施工技術と設備の開発・保有を果たす

社内のすべての職場・施工現場・作業船で、この理念を全社員が共有し、実践することが「ステークホルダーの満足度の向上」、「経営リスクの低減」、「グループ企業価値の向上」に寄与し、それらが相まって「社会からの信頼を獲得する」ことにつながるものと考えています。

これからも、トップの率先垂範のもと、社内のCSR委員会の活動方針に沿い、全社一丸となって健全で継続的な社業の発展を追求することにより、社会への責任を果たし、さらに社会や人類の幸福への貢献をめざしてまいります。

### <2009年度 信幸建設品質方針>

- 蓄積した技術と経験を生かし、顧客の要求を満たす工事目的物を提供する。
- コンプライアンスを順守し、社会的責任を果たし、会社の発展と人類の幸福に貢献する。

## ■東京都建設局より「建設局長賞」を受賞

特に困難な施工条件を克服して工事等を完遂したもののとして、平成21年度 建設局優良請負工事表彰が授与されました。

発注者：東京都建設局  
工事名：新中川低水護岸整備工事  
施工者：信幸建設株式会社

親水護岸として、緑豊かな遊歩道を設け、緩やかな傾

斜護岸を整備するなど、人々が水辺に近づける工夫をするとともに、生き物にも優しい川づくりにも努めました。



## 会社概要

|            |                                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 会社名        | 東亜建設工業株式会社                                                            |
| 創業         | 明治41(1908)年                                                           |
| 設立         | 大正9(1920)年1月23日                                                       |
| 資本金        | 189億7,665万円(2009年3月31日現在)                                             |
| 代表者        | 代表取締役社長 鈴木 行雄                                                         |
| 事業内容       | 総合建設業                                                                 |
| 主な事業       | 海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタントなど                       |
| 本社         | 〒102-8451 東京都千代田区四番町5                                                 |
| ホームページ     | <a href="http://www.toa-const.co.jp/">http://www.toa-const.co.jp/</a> |
| 建設業許可      | 国土交通大臣許可 (特-19) 第002429号                                              |
| 一級建築士事務所登録 | 東京都知事登録 第13191号                                                       |
| 宅地建物取扱業者免許 | 国土交通大臣(13) 第475号                                                      |
| 上場         | 東京(1部)、札幌                                                             |

|       | 2005年3月末 | 2006年3月末 | 2007年3月末 | 2008年3月末 | 2009年3月末 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 受注高   | 2,468億円  | 1,882億円  | 1,778億円  | 1,555億円  | 1,509億円  |
| ※売上高  | 2,011億円  | 2,225億円  | 1,885億円  | 2,138億円  | 2,059億円  |
| ※従業員数 | 2,290人   | 2,271人   | 2,087人   | 1,993人   | 1,965人   |

※売上高および従業員数は連結ベースの数値を記載しています。

## お問い合わせ先

■広報室 〒102-8451 東京都千代田区四番町5  
<http://www.toa-const.co.jp/>  
 TEL.03(3262)6797 FAX.03(3262)9536  
 E-mail: webmaster@toa-const.co.jp

## 支店所在地

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| ■北海道支店    | 〒060-0003 札幌市中央区北3条西4-1-4    |
| ■東北支店     | 〒980-0021 仙台市青葉区中央1-8-19     |
| ■千葉支店     | 〒260-0024 千葉市中央区中央港1-12-3    |
| ■東京支店     | 〒102-8451 東京都千代田区四番町5 東亜ビル5階 |
| ■横浜支店     | 〒231-8983 横浜市中区太田町1-15       |
| ■北陸支店     | 〒950-0916 新潟市中央区米山4-6-10     |
| ■名古屋支店    | 〒460-0003 名古屋市中区錦3-4-6       |
| ■大阪支店     | 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-4-12     |
| ■中国支店     | 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-29     |
| ■四国支店     | 〒760-0033 高松市丸の内4-9          |
| ■九州支店     | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-5-7    |
| ■首都圏建築事業部 | 〒102-8451 東京都千代田区四番町5 東亜ビル7階 |
| ■国際事業部    | 〒102-8451 東京都千代田区四番町5 東亜ビル6階 |

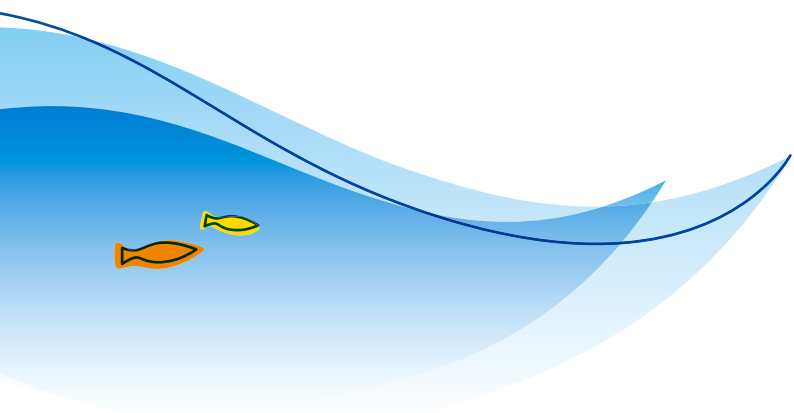
## CSR 報告書アンケートのお願い

TOAグループ「CSR 報告書 2009」をご高覧賜り厚く御礼申し上げます。  
 今後の参考にさせていただきたいと存じますので、  
 ご意見・ご感想を弊社ホームページ上「CSR 報告書アンケート」よりお寄せください。

<http://www.toa-const.co.jp/>

ご記入いただいた情報は、①報告書評価分析 ②次年度以降のCSR報告書の送付・ご意見への回答  
 (いずれもご希望の場合) 以外に使用いたしません。





東亜建設工業株式会社は、国産材を積極的に  
使って日本の森林を育てていくことが大切だ  
と考え、林野庁が推進する「木づかい運動」  
を応援しています。この冊子の制作により国  
産材が製紙原料として活用され、国内の森林  
によるCO<sub>2</sub>吸収量の拡大に貢献しています。

A-(2)-060001